

子どもの未来を最優先！



林さえこの 柏市議会 Report

No. 31

〔発行〕2023.4.17

柏市議会議員
林 さえこ

〔お問い合わせ〕

林 さえこ事務所＆市民ネットワーク・かしわ

〔事務局〕火水金 9:00～13:00 祝日は休み

〒277-0011

柏市東上町2-28 第一水戸屋ビル 3F

Noblesse Oblige

TEL:080-7628-7737

各SNSは
こちらから
プロフィール



3/6(月) 2023年第1回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 基本的対処方針の変更とマスク
- コロナワクチン副反応被害
- 教育現場での接種勧奨問題
- HPVワクチンのリスク周知
- 高すぎる子宮頸がん検診費
- 柏市でも不妊相談を
- 化学物質過敏症
- 公立保育園の再整備を
- 柏市立柏病院再整備基本計画
- 農薬の削減
- 駐車場の共有
- 制服バンクと校則
- 不登校
- 学校連絡システム導入

定例会が2月24日(金)から3月
20日(月)まで行われました。

本会議の録画は柏市のHPで見る
ことができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の
報告や計画について市長や担当部長に質
疑し、市民のための適切な市政運営を進め
ているかを議員がチェックするものです。

子育てしやすい“まち”柏へ

これまで15歳の年度末までだった子ども医療費助成制度の対象が、2023年度から18歳の年度末までに拡充されました。7月までは領収書を提出して払い戻しを受ける償還払いになりますが、8月以降は現物給付方式で助成され、通院1回、入院1日の窓口負担が300円になります。

現物給付方式での対象拡充には千葉県がシステム改修を行う必要があり、太田市長が就任した直後から所管部署と準備を重ね、県に要望を行ってきたからこそ実現です。

医療費助成にペナルティ？！

国の医療制度では、医療費は原則「義務教育就学前の子ども2割負担」「義務教育中の子ども3割負担」となっていますが、都道府県と市区町村が独自に助成し、少しずつ拡充してきました。昨年の厚労省の資料では、通院費も入院費も約半数の市区町村が18歳まで、もう半数が15歳まで助成しています。中には通院費を22歳まで、入院費を24歳まで助成する自治体もあります。

窓口負担が軽減されれば受診が増え、医療費が増加して国の負担も重くなるとして、国は現物給付方式で窓口負担を軽減する市区町村に、国民健康保険の国庫負担金を減額するというペナルティを課しています。自治体を支援すべき国が、自治体の子育て支援政策の足を引っ張っています。

子ども医療費助成

高校生まで拡充！

嫌がらせは解消？

子ども医療費の現物給付方式の助成について、国は2018年に「未就学児分」だけ国民健康保険の国庫負担金の減額を止めましたが、小学生以上の分は相変わらずでした。柏市の国保会計には今年度約900万円のペナルティが課される予算です。

4月初旬、政府がこの減額措置を高校生分まで撤廃する方針を示しました。自治体の負担軽減になると評価する声もありますが、長く続いた嫌がらせが減るだけで、褒められたものではありません。本来は国が、全国統一で子ども医療費助成を行うための予算措置をするべきです。

非正規雇用が増え格差が広がる社会で、若い世代は人生に結婚や子育てを望む余裕がなくなっています。子育て世帯の経済的負担の軽減は急務であり、少子化対策の第一歩です。

子ども医療費助成の市区町村の実施状況（2021年4月現在）

対象年齢	通院	入院
就学前まで	40	3
9歳 年度末まで	11	0
12歳 年度末まで	36	28
15歳 年度末まで	832	810
18歳 年度末まで	817	892
20歳 年度末まで	3	3
22歳 年度末まで	2	2
24歳 年度末まで	0	3
合計	1,741	1,741

ありのままで生きていく

パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度

3月15日、柏市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度が始まりました。婚姻関係にあれば通常受けられる支援やサービス、例えば病院での病状説明や面会、市営住宅の入居、罹災証明書の発行などが、同性カップルや事実婚のカップルでは利用できないケースがありました。今後は届出受理証明書や証明カードの提示で利用できるようになり、当事者にとって大きな意味を持つ事業です。

渋谷区と世田谷区でパートナーシップ制度が始まった2015年の直後から、柏市での実施を求めてきた私にとっても待ちに待った事業です。ひとりでも多くの人が生きやすい社会を目指します。

校則の改善を求めて

一方、柏市立中学校の校則では、未だ制服や髪形を性別ごとに規定する記載が目立ちます。2022年度の全校の校則を調査したところ、制服や髪形について「男子」「女子」という性別ごとの記載がある中学校が12校、制服について「Aタイプ」「Bタイプ」の記載で対応するなどの配慮が見られる中学校が9校でした。

これまで性の多様性への配慮を議会で取り上げ、教育委員会からも各校に呼びかけているはずですが、学校の運営は校長・教頭の裁量が大きく、理解の広がりや対応には学校差があります。議会の最終日に、賛同してくれた12人の議員の連名で改善を求める要望書を提出しました。

誰ひとり取り残さない教育に

教育支援センターの増設

柏市の不登校支援策は、教育支援センター「きぼうの園」と学習相談室3か所を中心に進められてきました。広い柏に4か所ではどうしても利用できる家庭が限られ、5年にわたり拡充を要望してきましたが、この4月に移転した田中北小学校の新校舎の中によく増設されました。同時にこれまでの学習相談室も名称を変え、5か所とも「教育支援センター」に統一されます。



教育支援センター柏たなか

安心できる居場所に

これまでの学習相談室は、子どもの心に寄り添い、安心できる居場所であることに重点が置かれています。一方「きぼうの園」は学習を主体としていて、施設の役割に違いがありました。名称が教育支援センターに統一されることで、居場所機能が低下する懸念がありましたが、「今後も居場所としての役割を中心に、家庭訪問を継続し、体験活動やレクリエーションを取り入れていく」という答弁に安心しました。不登校対応は「学校に戻すこと」を目的にしないという共通理解が重要です。

柏市の不登校児童生徒数(人)※2022年度は1月末までの数字



孤立させない

一方、不登校の保護者のための取り組みには課題が残ります。教育委員会が主催する不登校の保護者会「ひまわりの会」は2022年度3回開かれましたが、不登校の保護者の多くに開催情報が届いていません。「1回も知らなかった」と言う保護者もいます。紙のお知らせやHP、広報かしわだけではなく、ほぼ確実に保護者に情報が届く、すくすくメールでの周知も求めました。

不登校保護者の多くが同じ立場の保護者とのコミュニケーションを求めていました。各校や教育支援センターでこまめに不登校保護者会を開き、保護者同士の交流や情報交換、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、進路指導者と気軽に話せる場を広げてほしいと考えます。

不登校は年々増え続け、実際には柏市の不登校支援施策も、民間のフリースクールなども利用していない子どもが数多くいます。不登校の家庭を情報不足と孤立の中に放置しないことが重要です。



制服バンク 始まります

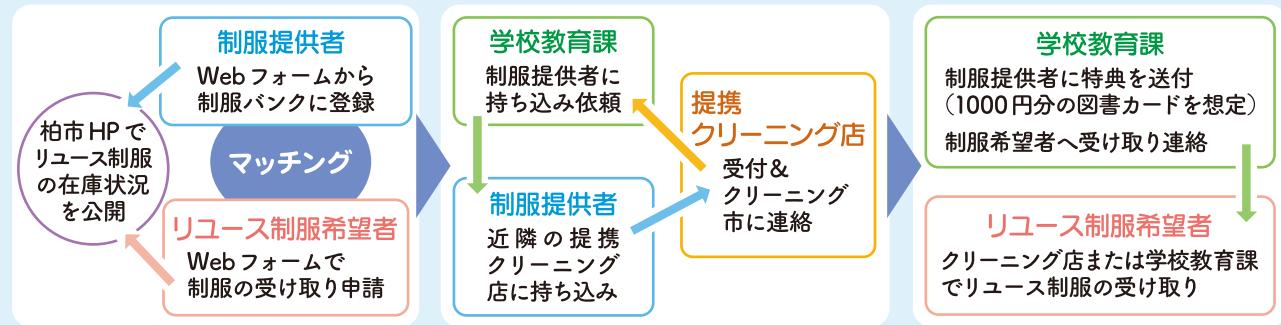
中学校の制服リユース

現在、柏市立中学校 21 校中 19 校では、主に PTA 主催の譲渡会やバザー等で制服のリユースが行われています。それぞれの学校の事情に合わせ先着順などで実施していて、本当に必要としている家庭になかなか届かないことが課題でした。教育委員会での統一的な制服リユース事業は、市が制服を回収し、品質管理をしながらストックすることが難しいため、難航していました。

データマッチング型リユース

今回提案された柏市制服バンク事業は、教育委員会がデータサイトで提供者と利用者をマッチングし、提携クリーニング店を介して制服の譲渡を行うものです。経済的に困難な家庭を優先し、提供者と利用者が会う必要もないため、気兼ねなく利用できるのではないかと期待しています。

使わなくなった制服を早く処分したい家庭にとって、



学校に連絡システムを

今、保護者との連絡手段として学校連絡システムを利用する学校が増えています。2022 年度、柏市の小中学校 63 校中 15 校が「つながる連絡」や「スクリレ」を導入しています。

わざわざ朝の忙しい時間帯に学校に電話せずとも、スマホから欠席や遅刻の連絡が行え、各種お知らせが確実に保護者に届きます。ペーパーレスであることはもちろん、アンケート集計なども容易で、教職員にとっても保護者にとっても便利なツールです。すべての学校に共通で導入し、教育委員会からの情報提供も LINE 等で受け取れるようにしてほしいと、これまででも要望していました。

昨年度までは導入費や運用費が各校の予算や保護者負担になっていましたが、2023 年度は市の事業費として、6 月議会で補正予算が計上される予定です。また、今回

マッチングが成立するまで手放せないことがネックになる恐れがあります。すでにリユース制服のストックを持っている PTA との連携も必要です。またズボンが足りない、セーラー服ばかり、サイズによっては全くマッチングしないなどの偏りもあるかもしれません、実施しながらブラッシュアップしていくことに期待しています。

制服を着なくてもいい学校に

制服リユースや就学援助の入学準備金増額、最近増えている自治体統一制服などの取り組みで、制服の経済的な問題はある程度対応できます。しかし、「制服」そのものがネックで学校から遠ざかる子どもの存在があることを忘れてはなりません。柏市でも実際に、多様な性や HSP(※)などから「制服を着たくない」という理由で不登校になった複数の生徒が把握されています。

本来は「制服を着ても着なくても義務教育が保障される」状況を目指すべきです。まずはカジュアルデーを設けるなど、生徒や教職員、保護者がみんなで考える土俵を作ってほしいと思います。

※HSP (Highly Sensitive Person): 視覚や聴覚などの感覚が敏感で、生まれつき刺激を受けやすい特性を持つ人のこと。

改めて議会で取り上げたところ、2024 年度は市で統一したシステムの導入が検討されていることが示されました。

「子どもがお知らせを家に持って帰ってこない」問題は、子育てあるあるの 1つとしてたびたび笑い話になりますが、時に笑えない事態を生むこともあります。解消されることに期待しています。

現役ママ議員としゃべろう



LINE 相談・おはなし会



柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式 LINE にてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。

ワクチン後遺症



厚生労働省
厚生科学審議会
予防接種・
ワクチン分科会
副反応検討部会

増え続ける副反応報告

3月10日に開催された厚労省の厚生科学審議会の資料では、医療機関からのコロナワクチン副反応報告が36,017件、そのうち重篤な副反応報告が8,365件ありました。接種後に死亡した事例は2,001件報告されていて、そのうち5歳～11歳の死亡報告が3件あります。

死亡報告の評価は、ワクチンと死亡との因果関係が否定できない(α)がわずか1件、ワクチンと死亡との因果関係が認められない(β)が11件、情報不足等によりワクチンと死亡との因果関係が評価できない(γ)が1,989件となっています。しかし医師が関連ありと報告しているケースが277件、医師が解剖した上で関連ありと報告しているケースが52件もあります。日本の副反応報告制度への不信感が拭えません。

救済は不十分

副反応被害者の経済的な救済措置として予防接種健康被害認定制度がありますが、申請から認定、給付までには半年以上の時間が掛かります。副反応症状には根本的な治療法がないため、長期に渡って様々な緩和治療を受

ることになり、経済的にも大きな負担になります。

名古屋市はコロナワクチン接種後の副反応で体調不良を起こした人に医療費の1/4を助成する支援制度を新たに設けました。泉大津市は医療費の3/4を助成しています。

愛知県は医療費の1/2を、山梨県は副反応休業助成金として、副反応で働けなくなった方に一日4,000円を支給しています。柏市でも同様の支援をすべきと訴えましたが、今回は良い答弁を引き出せませんでした。

2023.1.22までの報告数

出典：
厚労省 厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会(2023.3.10)・国会中継(2023.3.22)

医療機関からの副反応報告

■副反応報告数 36,017件 □うち重症者数 8,365件

医療機関・製造販売業者等 全ての報告

■死亡報告 2,001件 □うち α1件 β11件 γ1,989件

国会答弁より

■医師が「ワクチンと関連あり」とした死亡報告 277件

■医師が解剖した死亡報告 230件

□うち医師が解剖した上で「ワクチンと関連あり」とした死亡報告 52件

…ワクチンの副反応かな?と思ったら…

千葉県
新型コロナワクチン
副反応等専門相談窓口

03-6412-9326

(土日祝日24時間対応)

子宮頸がん検診を受けやすく

HPVワクチンの危険性

2013年4月に定期接種となった後、重篤な副反応症状が多数報告され、わずか2カ月で積極的勧奨をストップされたHPVワクチンが、昨年から接種勧奨を再開されました。厚労省の資料では、HPVワクチンの副反応疑い報告は3,396件(約1,000人に1人)、うち入院相当以上が該当する重篤な報告が1,965件(約1,800人に1人)にのぼります。これは、他の定期接種ワクチンよりはるかに高い報告頻度です。

しかも4月から、これまでの2価(サーバリックス)4価(ガーダシル)に加え、9価(シルガード9)のワクチンが定期接種化されます。製薬会社の資料には、ガーダシルよりシルガード9の有害事象がさらに多いと示されています。子どもへの接種に反対です。

女性医師や女性技師の検診を

早期がんの10年生存率が90%を超える子宮頸がんは、早期発見早期治療で治るがんとして知られています。そして検診は副反応リスクのない安全ながん予防対策です。特に子宮頸がん検診はがんになる前の「前がん病変」の段階で見つけることができ、高い効果が実証されています。

柏市の子宮頸がん検診は近隣市より高額であり、引き続き費用の引き下げを求めました。

また、欧米では助産師でも子宮頸がん検診を行える国が多く、女性医師や女性の助産師が検診を行うように配慮したことでも検診受診率が上がった理由の一つと言われています。大田区や和光市では、女性の医師や放射線技師が子宮頸がんや乳がんの集団検診を担当しています。柏市でも女性による女性のための検診を実施すべきです。

県内各市の子宮頸がん検診費用(円) 2023年度調べ

自治体(人口順)	子宮頸部細胞診		体部細胞診
	集団検診	個別検診	個別検診
千葉市	600	1200	1900
船橋市	-	500	-
松戸市	500	800	-
市川市	500	600	600
柏市	1400	2300	-
市原市	500	600	600
八千代市	500	500	-
流山市	400	800	500
佐倉市	1000	2000	-
習志野市	-	500	500
浦安市	-	無料	無料
野田市	600	900	900
木更津市	700	1300	1300
我孫子市	1500	1800	-
成田市	無料	無料	-
鎌ヶ谷市	400	500	1000
印西市	1000	1500	-

満20歳の女性のみ無料クーポン券を発送